２０２６年１１月４日
㈱ちばぎん総合研究所

2026年10月調査分
（26年7～9月期動向）

◇概況◇

県内景気は、緩やかな持ち直し傾向が続いている。非製造業では、物価高による節約志向や豪雨・台風の影響もみられるものの、観光や飲食などのサービス業を中心に回復が続いている。製造業の生産は横ばい圏内の動きにあるほか、建設需要は総じて底堅く推移している。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」（９月実施）によると、26年７～９月期の業況判断ＢＳＩ（全産業）は11.4と前回＜26年４～６月期＞比＋0.2改善し、水準でみると３期連続で「良い」超となった。非製造業は13.1（同▲0.4悪化）とやや悪化したが、良好な水準であり、製造業は8.7（同＋1.7改善）と改善した。

県内の個人消費は、物価高に伴う節約志向や豪雨・台風などの影響を受けつつも、総じてみれば、サービス業を中心に底堅い動きが続いている。

７～９月の県内新設住宅着工件数は前年同期比＋15.5%の11,441戸となった。「持家」（同▲0.4%）は減少したものの、「分譲」（同＋29.0%）、「貸家」（同＋15.5%）が増加した。

９月の県内公共工事請負額(年度累計)は､前年に大幅増となった反動から､前年同月比▲23.0%減少した。独立行政法人等（同▲42.6%）、市町村（同▲30.5%）、国（同▲27.0%）、県（同▲3.1%）いずれも減少した。

千葉県鉱工業生産指数（季節調整値）は、６月（95.1）→７月（95.4）→８月（92.1）と推移した。

26年度設備投資計画（全産業、９月調査）は、25年度実績を＋12.0%上回った。期初計画比では＋9.6%と､非製造業を中心に増額修正された｡企業の投資マインドを示す増減企業割合は､「増加」（34.5%）が「減少」（19.1%）を上回り、全体として前向きなものとなっている。

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、７月：0.99倍→８月：0.99倍→９月：1.01倍と推移した。アンケート調査によると、従業員が「不足」と回答する先の割合が高止まっているなど、人手不足感が強い状態が続いている。

消 費 関 連

県内の個人消費は、小売りなどで物価高による節約志向が続いているほか、豪雨・台風による影響もみられたが、総じてみればサービス業を中心に底堅い動きが続いている。

夏季ハイシーズンを迎え、恒例のイベントには賑わいがみられた。幕張ビーチ花火フェスタ（８月１日）は、千葉開府900年も記念して過去最多の約２万4,000発の花火が打ち上げられ、約８万5,000人の観客を魅了した。また、今年で25周年を迎え、３日間にわたって開催された「ＳＵＭＭＥＲ ＳＯＮＩＣ ２０２６」（８月14～16日）には19万8,000人の観客がつめかけた。一方で、県内では相次いだ大雨による影響がみられた。８月13～14日にかけての記録的な豪雨を受け、商業施設や外食店舗の一部では閉店時間繰り上げや臨時休業などを余儀なくされた。シルバーウィークには台風25号が襲来し、「ＲＯＣＫ ＩＮ ＪＡＰＡＮ ＦＥＳＴＩＶＡＬ２０２６」（９月12～13日、19～21日）では、21日の公演が休止となり、鴨川シーワールドや東京ドイツ村などのレジャー施設も同日を臨時休業としている。

10月入り後は天候が安定し、10～12日にかけての３連休は晴天に恵まれ、期間中に開催された「佐原の大祭秋祭り」や「行き活き青葉の森公園フェスティバル」などは多くの人出で賑わった。

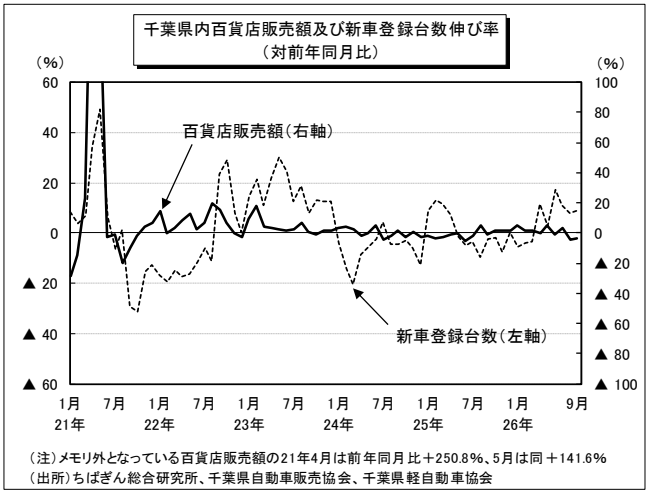
小売りでは、物価高の影響を受けたメリハリ消費の傾向が続いている。食料品の値上がりなどにより高まる節約志向に対抗して、大手のイオンではプライベートブランド「トップバリュ」の食品など145品目を対象に期間限定で値下げするキャンペーンを実施している（９月２日～最長29日間）。また、千葉県が消費活性化策として実施したキャッシュレス決済によるポイント還元キャンペーン（８月７～30日）は、好評により早期に還元上限額に達する見込みとなり、当初の予定よりも３日早く終了した。一方、百貨店では、高額品やデパートコスメなど百貨店ならではの商材が好調だったほか、物産展なども賑わっている。また、コンビニエンスストアでは、店頭加工のスイーツなどの高付加価値品の堅調な動きが続いている。

この間、県内では商業施設の開業が相次いだ。一宮町では、７月20日に地域初の本格複合型商業施設「シーサイドモール一宮」がグランドオープンしたほか、「ekubo 京成 新鎌ケ谷」（９月10日）、「ミーナ津田沼」（10月16日：リニューアルオープン）などが開業している。

○百貨店

県内百貨店の売上高は、７月：前年同月比＋3.7%→８月：同▲4.6%→９月：同▲3.3%と推移した。天候不順により来店客数が減少したほか、例年よりも気温が低めに推移したことから、盛夏アイテムや飲料などが伸び悩んだ。もっとも、秋冬衣料の出足が早いほか、９月から予約を開始したおせちでは、普段は節約しハレの日には贅沢をしたいとの意識の高まりから、予約が好調であるとの声が聞かれている。

各店舗は、地元プロスポーツチームと連携した販売促進に力を入れている。船橋東武では、バスケットボールのＢリーグプレミアの開幕を記念して、千葉ジェッツの館内ラッピング装飾や「開幕応炎フェア」（９月24日～10月14日）を開催した。柏高島屋では、柏レイソルのアウェイゲームのパブリックビューイングやファンクラブ会員向けの優待サービスを実施している。



（注）メモリ外となっている百貨店販売額の21年4月は前年同月比＋250.8%、5月は同＋141.6%
（出所）ちばぎん総合研究所、千葉県自動車販売協会、千葉県軽自動車協会

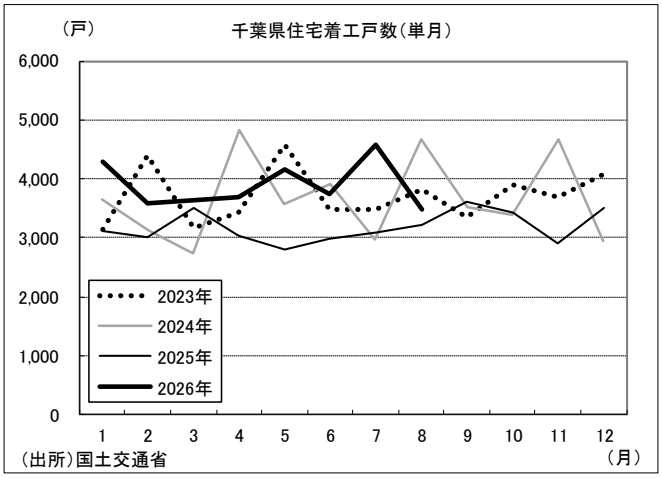
○自動車販売

県内自動車登録台数（軽含む）は、７月：前年同月比＋10.9%→８月：同＋7.7%→９月：同＋8.9%と推移した。モデルチェンジ車の好調が続いているほか、ガソリン価格の上昇を背景に低燃費車種の引き合いも強まっている。

８月豪雨の影響を受けた被災車両は約３万台にのぼった（日本カーシェアリング協会推計）。県内の各店舗からは、保険申請や修理への対応に追われたと声が聞かれている。

住 宅・建 設

７～９月の県内新設住宅着工件数は前年同期比＋15.5%の 11,441 戸となった。「持家」（同▲0.4%）は減少したものの、「分譲」（同＋29.0%）、「貸家」（同＋15.5%）が増加した。



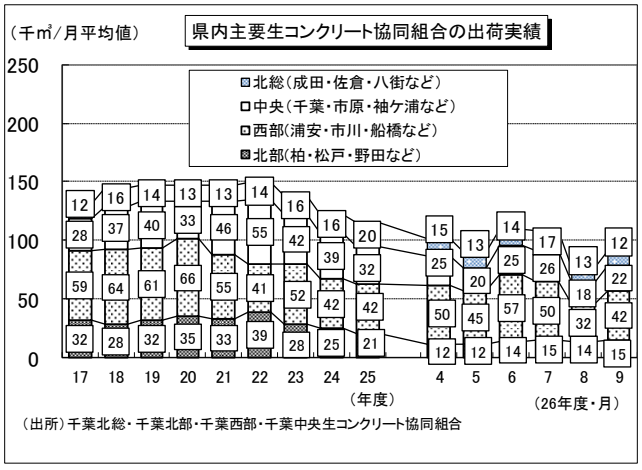
首都圏では、上半期の新築分譲マンションの平均価格が半期ベースで初めて１億円を超えた（不動産経済研究所：前年同期比＋21.1%の１億 1,494 万円）。都心部を中心としたマンション価格の上昇が続くなかで、千葉県では相対的な割安感から販売が堅調に推移している(千葉県は同＋24.1%の 7,376 万円)。県内では、ＴＸ柏の葉キャンパス駅北東側（655 戸、31 年３月完成）や京成菅野駅北東側（140 戸、28 年 10 月完成）における新たな開発計画が公表されている。

８月豪雨と台風 25 号による住宅の床上・床下浸水被害は約 6,500 棟にのぼった（10 月 29 日現在、８月豪雨：約 5,000 棟、台風 25 号：約 1,500 棟）。台風 25 号では、土砂災害や河川氾濫が相次ぎ、水位が過去最高に達した印旛沼では管理開始（1968 年）以来初めて堤防が決壊し（９月 22 日）、周辺地域の住宅や農地が広範囲にわたって浸水するなど深刻な被害が生じた。千葉県は、道路や河川の応急対策などとして９月の補正予算に 73.9 億円を計上し、さらに 10 月に 108.6 億円を専決処分している。今後、激甚災害指定を受けて補正予算が増額される可能性が高い。

９月の県内公共工事請負額(年度累計)は、前年に大幅増となった反動から、前年同月比▲23.0%減少した。独立行政法人等（同▲42.6%）、市町村（同▲30.5%）、国（同▲27.0%）、県（同▲3.1%）いずれも減少した。

建　　材

７～９月の千葉市建設資材価格指数（一般財団法人経済調査会：建築・土木総合）は、前年同期間比＋6.2%の 162.4 となった。中東情勢の影響を受けた石油系資材では、メーカーによる直接販売スキームの導入などにより目詰まりが解消しつつあるが、価格は依然として高く、アスファルト価格（148.9）は同＋27.3%の大幅増となっている。

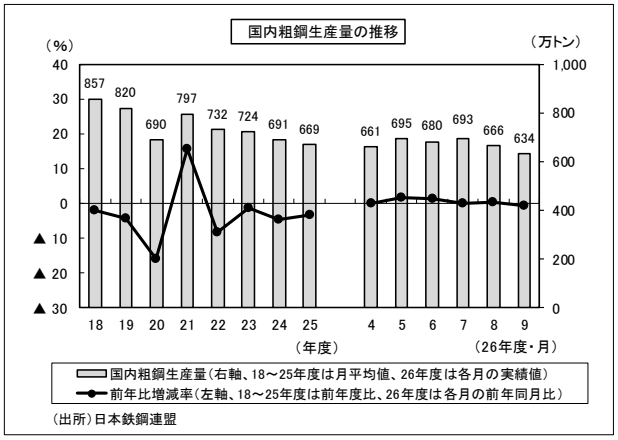


上半期の県内生コンクリート主要協同組合（北総・北部・西部・中央）の出荷量は、前年同期比▲21.0%の 58.0 万㎥となった。西部地区（同＋6.5%）を除き、前年を下回った。各地区とも物流施設を中心にプロジェクトは豊富にみられるが、建設コストの上昇や人手不足などから工事の動き出しが鈍いほか、施工期間が長期化している。

各組合は骨材価格や労務費など上昇するコストの転嫁を進めている。北総地区では７月より、西部地区は 10 月より生コン販売価格を＋3,000 円／㎥引き上げた。11 月には北部地区で、12 月には中央地区で価格改定が予定されている（北部地区：＋3,000 円／㎥以上、中央地区：＋3,500 円／㎥以上）。原材料では、セメントについて 27 年４月からの値上げが打ち出されており（＋3,000 円／㎥以上）、来年度はこれを転嫁するための一段の値上げが検討されるものとみられる。

鉄　　鋼

７～９月の国内粗鋼生産量は、前年同期間と同水準の 1,993 万トンとなった。自動車や産業機械向けの持ち直しが続いている。経済産業省によると、先行き 10～12 月の生産量（2,067 万トン）は前年同期比＋2.3%増加し、これを織り込んだ通年では、前年比＋0.6%増の 8,116 万トンと、暦年ベースで５年ぶりに前年を上回る見通しである。



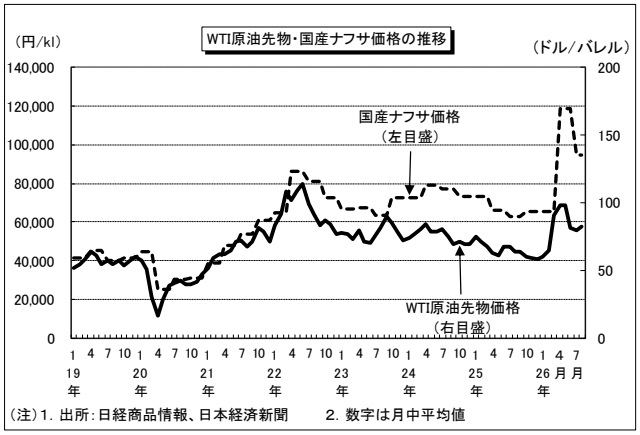
この間、メーカーでは、中東情勢の影響を受けて上昇するエネルギーコストや物流コストを転嫁するための値上げが相次いだ。ＪＦＥスチールは鋼材全品種の販売価格を 10 月から一律トンあたり１万円引き上げ、日本製鉄は薄鋼板の販売価格を 11 月出荷分から５千円値上げする。いずれも今年に入り３度目の価格改定となる。

高炉メーカーの県内拠点は、大雨による被害を受けた。ＪＦＥスチール千葉地区では、８月豪雨と台風 25 号で一部設備が冠水した影響により、約 60 万トンの減産を見込んでいる。日本製鉄の君津地区においても冠水被害が発生し、操業の一部を一時停止した。

ＪＦＥスチールは、千葉地区において、国内で初めてグリーン水素による還元鉄の製造に成功した（７月 31 日公表）。新エネルギー・産業技術総合開発機構のグリーンイノベーション基金事業の一環として小型パイロットプラントを建設して試験を続けていたものであり、山梨県で製造したグリーン水素をもとに約１トンの還元鉄を製造した。今回の成功を機に、量産技術などの実用化を目指すとしている。

石 油 化 学

原油価格は、中東情勢を巡って上下する展開が続いた。ホルムズ海峡において、７月にイランがタンカーを攻撃したことを皮切りに、アメリカとの対立が再び激化し、以降、ＷＴＩ原油価格は 60～90 ドル／バレル台で乱高下した。さらに、サウジアラビアとフーシ派との衝突など情勢が複雑化して原油の供給懸念が強まった 10 月中旬には、再び 100 ドル／バレル台にのせている。



政府は、中東情勢を踏まえ、ホルムズ海峡を経由しない原油を確保する民間企業の支援策などを盛り込んだエネルギー多角化政策「エネルギー需給構造強靭化総合パッケージ」をとりまとめている（８月 26 日）。

この間、国内エチレンのプラント稼働率は、６月：66.5%、７月：69.9%、８月：73.5%と推移した。原料ナフサの調達が進んだことなどから、８月は半年ぶりに７割台まで回復した。ナフサは、輸入先の多様化などから必要量の確保が見通せる状況になったものの、中東産以外のナフサは割高であることから、価格上昇を嫌気した関連製品の買い控えの動きもみられはじめている。

出光興産は、千葉事業所において、子会社の出光ケミカルリサイクル・ジャパン（ＩＣＲＪ）が生産したケミカルリサイクル油を活用したナフサの製造に成功した（９月 28 日公表）。リサイクル油はＩＣＲＪが 26 年４月より市原事業所にて製造を開始していたものである。これにより、出光興産グループでは、使用済みプラスチックの調達から油化、石油精製処理、ナフサ製造に至るまでの資源循環型ケミカルリサイクル製品の供給体制を構築した。

機　械（一般・電気）

８月の全国電子部品出荷額は、前年同月比＋24.3％と 12 か月連続で前年を上回った。ＡＩやデータセンター(ＤＣ)需要の拡大などを背景に、その他アジア(同＋38.7％)、中国(同＋22.4％)、欧州（同＋20.6％）、北米（同＋11.5％）いずれのエリアも増回した。

建設機械は、９月の出荷が前年同月比＋5.0％と 11 か月連続で前年を上回った。資源関連投資の減速などによりアジア向け（同▲21.8％、前年割れは 15 か月連続）が低調に推移する一方、ＤＣ建設需要が旺盛な北米向け（同＋0.9％、前年越えは 11 か月連続）の好調が続いている。

県内企業の生産活動は、海外向けや高付加価値品を中心に、全体として堅調に推移している。もっとも、汎用品では、アジア市場において中国勢の低価格攻勢が強まっていることなどから、販売シェアが低下しているとの声が聞かれている。

ジャパンディスプレイは、液晶パネルの主力拠点だった茂原工場を、27 年３月を目処に半導体部品メーカーの新光電気工業（長野県長野市）へ売却することを発表した（９月 30 日）。今後は生成ＡＩ向けなどの先端半導体パッケージ（後工程）の製造拠点として活用される。

食　料　品

帝国データバンクによると、主要食品メーカー195 社における７～９月の値上げ品目数は、前年同期比 2.1 倍の 9,940 品目となった。円安や中東情勢の悪化による原油・ナフサ高などが品目数を押し上げ、９月は調味料や加工食品を中心に前年同月比約３倍となる 4,965 品目が引き上げられた。10 月も酒税改定により発泡酒や第三のビール類などで価格が改定されるが、全体の品目数は前年同月比▲0.3％の 3,153 品目となり、値上げの勢いは一服する。通年の値上げ品目数は 20,187 品目と前年並み（20,609 件、ピークは 23 年の 32,396 件）となる見通しである。

価格転嫁を進める県内企業では、値上げに伴う販売数量の減少を警戒し、消費者の節約志向に対応した大容量パック商品のラインナップの充実や高付加価値品の開発強化などを進めている。

三井不動産グループの mitaseru　ＪＡＰＡＮ（東京都中央区）は、南船橋エリアに冷凍グルメ「mitaseru（ミタセル）」の製造・保管・発送を一括で担う「mitaseru 船橋セントラルキッチン」を竣工した（７月 29 日）。mitaseru は、名店のレシピをもとに専属シェフが商品を製造し、家庭向けに販売するプレミアム冷凍グルメサービスであり、26 年７月現在、57 店舗が参画している。拠点は三井不動産が展開する物流施設内に設置され、商品製造から在庫保管、発送までを担う首都圏の中核ポイントとなる。

不　動　産

26 年の県内基準地価（７月１日）は、全用途平均価格が前年比＋3.8％上昇し、12 年連続でプラスとなった。東京都の高い伸び（同＋7.9％）にけん引される形での上昇が続いており、伸び率は全国（同＋1.5％）を上回った。

用途別の動きをみると、住宅地（同＋3.4％）では、上昇の勢いが市川市（同＋3.4％）や浦安市（同＋1.7％）などの湾岸部から内陸部へと移り、流山市（同＋13.3％）が３年連続で県内首位となったほか、松戸市（同＋8.9％）、鎌ケ谷市（同＋7.6％）などが高い伸びとなった。

商業地（同＋5.1％）も、人口流入を背景に商業施設の集積が進む流山市（同＋10.7％）や松戸市（同＋9.9％）が大きく伸びた。

工業地（同＋8.0％）は、大型物流施設の候補地として千葉市美浜区（同＋20.6％）や松戸市（同＋14.9％）などの伸びが目立った。

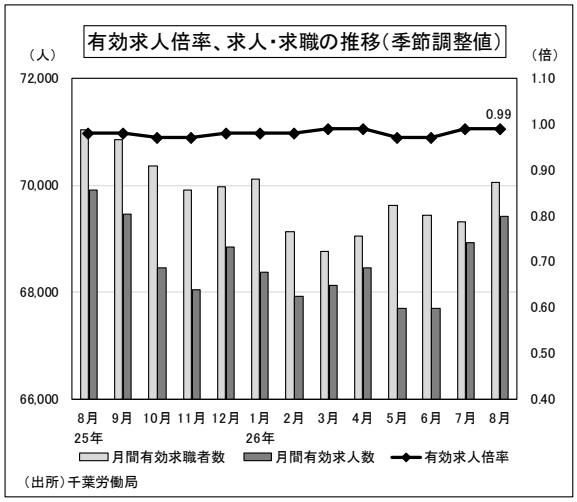
千葉駅西口に隣接するＪＲ東日本千葉支社跡地における再開発計画が公表された。約 7,500 ㎡の跡地を３区画に分け、千葉市が新たな市民会館を、ＪＲ東日本が商業・業務施設、商業・住宅施設の２棟をそれぞれ整備する。32 年度の新市民会館の供用開始を皮切りに、段階的なまちびらきを予定しており、駅周辺の回遊性向上や都市機能の高度化が期待されている。

雇　　用

県内の有効求人倍率（季節調整値）は、７月：0.99 倍→８月：0.99 倍→９月：1.01 倍と推移した。９月まで 13 か月連続で１倍を下回ったが、アンケート調査によると人手不足感が強い状況が続いている。

この間の新規求人数をみると、情報通信業（同＋7.6%）や建設業（同＋6.0%）などが増加する一方、省力化の進展などから、宿泊・飲食サービス業（同▲10.9%）が減少した。

10 月１日より、千葉県の最低賃金は前年度から＋55 円高い 1,195 円（前年度比＋4.82%）に改定された。全国で政府目標「全国加重平均 1,500 円」に向けた上昇が続いており、千葉県の引き上げ幅も過去２番目の高さ（最高は 2025 年度の＋64 円）となった。



農　　業

７～９月の東京都中央卸売市場における千葉県野菜の出荷量は、前年同期比▲4.0%減の 1.3 万トンとなった。長雨や日照不足によって葉物野菜を中心に生育が不安定となり、とくに８～９月は豪雨・台風の影響により、キャベツ（８月、前年同月比▲99.2%）やニンジン（８月、同▲81.0%）、キュウリ（９月、同▲14.6%）の落ち込みが目立った。

平均単価は、前年同期比▲0.4%低下した 373 円／kgとなった。供給不足感が強まったキュウリ（407 円／kg、同＋18.1%）の単価が大幅に上昇した一方、ニンジン（143 円／kg、同▲20.5%）やトマト（426 円／kg、同▲12.9%）は、生育が良好だった他県産品が流入したことなどから下落した。

８月豪雨と台風 25 号による千葉県農林水産業の被害額は、約 391 億円となった（10 月 27 日現在、うち８月豪雨：83 億円、台風 25 号：308 億円）。雨水の集中による用水ポンプの水没や田畑のあぜの崩落など被害の大部分を農地・農業用施設等が占めている（約 274 億円）。千葉県では、営農再開や施設復旧の低利融資制度の創設や被災農業者向け相談窓口の設置などにより復旧を支援している。

漁　　業

銚子漁港の７～９月の水揚量は、前年同期比▲66.7%の 1.6 万トンとなった。前年に豊漁だった主力のイワシ（同▲76.0%）の反動減から大幅減となったが、水準は概ね平年並みである。前年は寒水の流入が多く、冷水を好むイワシの魚群形成に適した海況であったが、今年は前年ほどには水温が下がらなかった。一方、ここ数年不漁が続いていたサバは、潮流の変化などにより回遊ルートが銚子近海に接近したことなどから、同約 13 倍に増加した。単価の高いサバの水揚げが増加したことなどから、平均単価（336 円／kg）は同約 2.9 倍となり、水揚額は前年比▲3.2%の 52.9 億円となった。

千葉ブランド水産物に認定されているイセエビ漁が解禁され、全国有数の水揚量を誇る大原漁港で初漁が行われた（８月８日）。当日は天候が悪く、水揚量は約 0.4 トンと前年（約 1.4 トン）を下回った。県内漁場におけるイセエビの生息数は、稚エビの資源量を確保するための禁漁期間の設定などが成果を挙げて増加傾向にあり、シーズン（８～12 月）を通しての漁獲量は前年（約 155 トン）を上回る約 219 トンとなることが見込まれている。